

富山県企業局経営戦略の概要

I 総論

1 経営戦略の策定

企業局のあゆみ

大正9(1920)年6月に富山県電気局として発足し、昭和45(1970)年に富山県企業局に改組。以降、電気、水道、工業用水道、地域開発事業(駐車場)の4事業を運営し、県民の安全で快適な暮らしを支えています。

富山県企業局経営戦略の策定(平成29年3月)

人口減少、施設老朽化等の社会経済情勢変化を踏まえ、健全かつ安定的な経営を確保していくための中長期的な経営指針として策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に努めてきました。

2 経営戦略の改定

経営戦略策定から5年経過する中間年に、計画の進捗状況を分析評価するとともに、**新たな環境変化も踏まえ改定**するもの。

<計画期間>

平成29年度から令和8年度までの10年間(現行計画に同じ)

<経営戦略の構成>

総論	+	電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業
		第1 現状と課題 第2 基本経営目標 第3 具体的な取組み 第4 投資・財政計画(収支計画)

<経営環境の変化と課題> (※①～④はこれまで挙げていた課題。⑤～⑧を追加)

①人口減少に伴うサービス需要の減少	新⑤脱炭素化(カーボンニュートラル)の要請
②施設・設備の老朽化に伴う更新需要の増大	新⑥ICTやIoT等の技術革新、DXの推進
③電力システム改革の進展	新⑦大規模災害の頻発化など災害リスクの高まり
④人材の確保と育成	新⑧SDGsの達成など新たな視点を踏まえた地域貢献

<経営方針> (※赤字を追加)

新技術や民間活力も積極的に活用し、時代の変化に機敏に対応しながら必要な見直しや改革を進めるとともに、「県民のくらしと共に」を念頭に「真の幸せ(ウェルビーイング)」の向上に貢献

(基本的考え方)

① 効率的な事業の実施による健全経営の確保と新たな課題への挑戦	先端技術を活用した効率性の高い設備の導入など
② 県民福祉の向上・地域産業振興等への貢献	雇用促進等の地域貢献、市町村・関係機関等との連携・調整
③ 県民にオープンで親しみやすい事業の推進	事業内容や経営状況等の積極的な情報発信や広報活動

3 経営戦略の推進(進捗管理) (※追加)

新たに数値目標を設定し、目標の達成状況について毎年評価するとともに、社会経済情勢の変化等に応じて、3～5年毎に必要な見直しを行う。

II 各事業の経営戦略

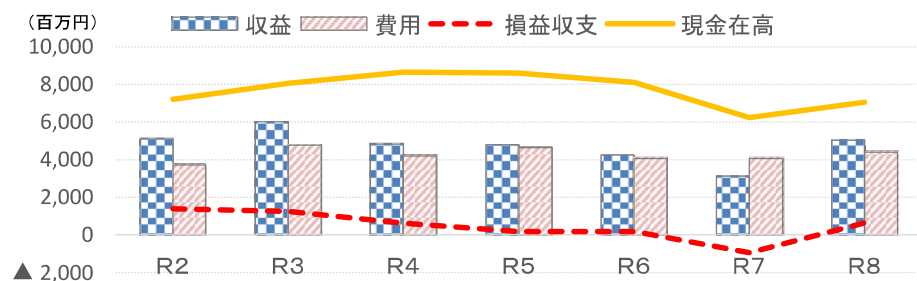
令和4年7月

	主な課題	主な取組み
電 気	<基本経営目標> 電力の安定供給と再生可能エネルギーの拡大 (R2現在) (R8目標) (数値目標) ○ 発電能力の維持拡大[基準年はH29] 522,136MWh/年[1.4%増] ⇒ 537,175MWh/年[4.3%増] ○ CO2削減効果[基準年はH29] △5,140t/年(約3箇所分) ⇒ △16,118t/年(約8箇所分) ()内は、平均的な小水力発電所の箇所数で換算したもの	
	◇電力システム改革への対応	新 FIT制度適用外の 発電所の電力受給契約 (現行契約はR6末迄)について、 安定収入の確保に加え地域貢献に資する売電先を選定 (R7～)
	◇施設・設備の計画的な更新・修繕	新 FIT制度を活用した 4発電所 (若土、庄東第一、仁歩、大長谷第二)の リプレースによる収益拡大 新 発電所のリプレースやランナ更新等に 最新技術を導入し、発電能力の増やCO2削減を図る (H29→R8 小水力発電所約8箇所分 H29→R10(リプレース終了後) 小水力発電所約10箇所分)
	◇脱炭素社会(カーボンニュートラル)の実現に向けた取組みの推進	継 将来の地熱資源開発を目指し、パイナリー方式発電も含め、産学官共同で研究等に取り組むとともに、革新的な技術の開発や長期的な支援を国に働きかける 新 CO2削減に取り組む事業所への「 とやま水の郷でんき(R2.12～) 」の提供及びPR
水 道	◇ICT等先端技術の活用、DXの推進	新 ドローンや監視ロボットを活用したスマート保安の推進、AI等による故障予兆診断システムの導入検討
	<基本経営目標> 安全・安心な水道用水の安定供給 (R2現在) (R8目標) (数値目標) ○ 水道用水の安定供給達成率 100% ⇒ 100% ○ 水道管路の更新(総延長44km) 優先更新整備区間(9km)を定め、R8完了に向けて整備前倒し	
	◇水供給・水質管理体制等の強化	継 水安全計画(H28)に基づき、水質汚染事故、異臭等に備え総合的な水質管理を図る
	◇人口減少等に伴う料金収入の減少	新 西部水道条例料金について「 責任水量制 」から「 二部料金制(基本料金+従量料金) 」に改正(R4～)
工 業 用 水 道	◇施設の耐震・老朽化への対応	新 耐震適合性のない管路を優先的に更新 (水見線及び射水線の整備) 新 和田川導水トンネルの複線化に向けた調査、検討 (※工事と共用) 継 未活用資産の暫定的活用の検討
	<基本経営目標> 災害に強く低廉で質の高い工業用水の供給 (R2現在) (R8目標) (数値目標) ○ 工業用水の安定供給達成率 100% ⇒ 100% ○ 工水管路の更新(総延長110km) 優先更新整備区間(18km)を定め、R8迄10.5km完了に向け整備前倒し	
	◇工業用水需要の変化	継 商工労働部や市町村と連携し、新規ユーザーを開拓
	◇施設の耐震・老朽化への対応	新 管路更新計画を見直し、 毎年の投資額を倍増(7.6→14億円) し、 耐震適合性のない区間や漏水に伴う断水により被害が甚大となる区間など重要管路の整備前倒し (射水市南部、高岡市北部など) 新 工業用水の安定供給に向けた 管路の複線化等の整備を検討 新 管路更新等を円滑に進めるため、 民間を活用した発注方法の導入(R4～)
地 域	◇ICT等の先端技術の活用	新 管路異常の早期検知及び二次被害防止のための IoT技術を活用した漏水検知システムの試験運用 (※県立大教育研究センターと連携)、AI技術を活用した管路老朽度評価及び更新計画への反映
	<基本経営目標> 事業の効率的な実施による営業の維持 (数値目標) ○ 安定収入の確保 年間料金収入 6,200万円程度(現状維持) ○ 利用台数の確保 年間利用台数 56,000台程度(現状維持)	
	◇収入の確保と経営の安定	新 旧スキー場債務の着実な返済に向け、 施設の維持と安定収入の確保に努める
	◇施設の廃止・譲渡の検討	継 駐車場のあり方について、老朽化の状況や周辺駐車場の動向等も見ながら、活用策を検討
共 通	◇人材の確保と育成	新 就職前の大学生だけでなく、より若い世代を対象として、 企業局の魅力や業務内容を盛り込んだ動画を作成し、SNSで動画配信を行う

富山県企業局経営戦略＜投資・財政計画＞

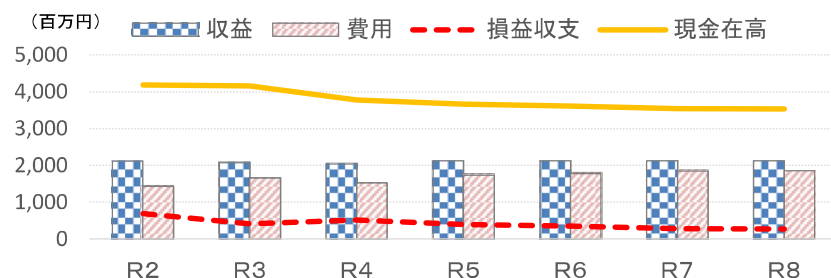
電気事業

- 【収益】 4発電所のリプレースに伴う発電停止等により、R4年度以降収入が減少。
R8年度以降は、段階的に運転を再開し単価や発電量が増加することから収益が回復。
- 【費用】 リプレースに伴う企業債利息や減価償却費の増加により、増加傾向。
- 【損益】 R7年度は赤字が見込まれるが、運転再開後は収益が回復し、8年度以降は安定した利益が見込まれる。
- 【現金】 リプレースに伴う支出のほか、他会計貸付金の償還受入が終了することから、令和5～7年度は減少が見込まれるが、一定の在 high は確保できる見込み。



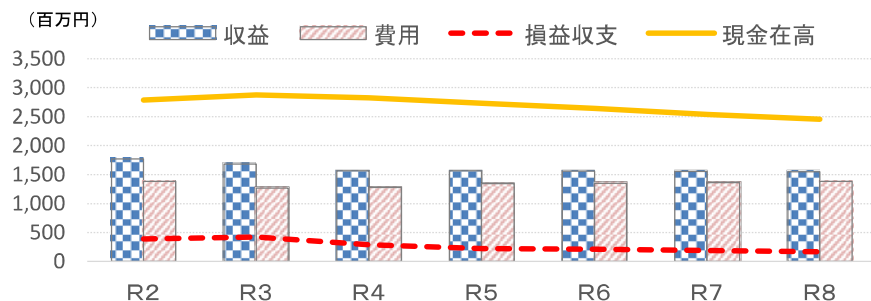
工業用水道事業

- 【収益】 契約水量は漸減しているが、R5の新規受水企業への給水開始に伴い収入が増加し一定の収益が確保できる見込み。
- 【費用】 管路更新に伴う減価償却費や企業債利息の増加により、増加が見込まれる。
- 【損益】 収益と費用が徐々に均衡し、黒字幅の縮小が見込まれる。
- 【現金】 管路更新の推進により減少傾向にあるが、一定の在 high は確保できる見込み。



水道事業

- 【収益】 条例料金の改定と給水量の漸減（人口減少）により減少する見込み。
- 【費用】 管路更新に伴う減価償却費の増加により、増加が見込まれる。
- 【損益】 収益と費用が徐々に均衡し、黒字幅の縮小が見込まれる。
- 【現金】 管路更新の推進により減少傾向にあるが、一定の在 high は確保できる見込み。



地域開発事業

- 【収益】 毎年6,200万円程度の収益が見込まれる（現状並み）。
- 【費用】 令和7年度以降は、耐用年数の経過により現金支出を伴わない減価償却費が減少し費用減となるが、修繕費の増加が見込まれるため現状並みの支出を見込む。（次期計画はご施設調査し計画修正）
- 【損益】 費用の減少に伴い黒字幅の増加が見込まれるが、修繕計画の見直しに併せ損益収支の見直しを図る。（現時点では、毎年2,600万円前後の黒字を見込む。）
- 【現金】 旧スキー場債務に係る一般会計等への借入金返済のため、事業に必要な最小限の在 high とする。

